

平成 28 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査
調 書

平成 28 年 8 月

総務部情報政策課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	11
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	15
10	繰越関係調べ	15
	(1) 継続費遞次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	15
12	収入事務処理状況調べ	15
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	17
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	17
15	税外収入不納欠損額調べ	17
16	債務負担行為の状況調べ	18
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	20
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	26
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	26
19	財産に関する調べ	26
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	28
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	28

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	28
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	28
24	寄附物件の受納状況調べ	28
25	備品の処分状況調べ	29
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	29
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員の旅費の執行状況調べ	30
○	意見、要望等	31

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

なし

(2) 監査意見

なし

(3) 決算審査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
情報政策課	地域・行政情報化担当	(1) 情報化施策に関する企画及び総合調整に関すること。 (2) 地域の高度情報化の推進に関すること。 (3) 電子県庁の推進に関すること。 (4) 県・市町村の行政情報システム共同利用等推進に関すること。 (5) 情報セキュリティに関すること (6) 基幹システムの再構築に係る総合調整に関すること。
	市町村連携・セキュリティ対策担当	
	システム刷新室	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	14	14	1	1	0	0	15	15	
現員	(0) 13	(0) 13	(0) 2	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 15	(0) 15	教育委員会事務局から併任職員2名在席
過不足(△)	△1	△1	1	1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	行政情報管理業務補助員1

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	上杉 卓志	1	4	継続勤務期間 6年4月
システム刷新室長	萬井 実	3	4	総務部参事(業務改善担当)を兼務
課長補佐	安田 敦	1	1	
課長補佐	下田 耕作	3	4	
課長補佐	田住 利晃	1	4	継続勤務期間 3年4月
課長補佐	仲谷 皇一郎	0	4	
課長補佐	河崎 秀幸	1	4	本務(教育環境課)

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県超高速補助通信基盤整備補助金事業	33,303			33,303

将来ビジョン II つなげる(5) 交通基盤・情報基盤の充実

政策項目

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

企業活動、医療、教育、防災などで、県民、企業等が快適にICT(情報通信技術)を利用できる環境の整備推進のため、超高速情報通信網の整備費の一部を市町村に対して補助する。

(イ) 事業の実施状況

超高速情報通信基盤を整備する市町村に対する補助を行った。

琴浦町(八頭町、大山町、日野町)

* () 内については、平成28年度には支出は無い。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

今までは、市町村が超高速情報通信基盤を自ら整備し、民間のケーブルテレビ事業者や通信事業者に管理・運営委託を行う方式(公設民営方式)が一般的であり、その手法による整備を補助対象としていたが、その方式に加え、市町村が民間通信事業者に対して、超高速情報通信基盤の整備費を補助することにより、整備を図る方式(民設民営方式)も補助対象とした。(日野町がその対象となった。)

ウ 成 果

平成28年度は、新たに日野町が町内全域の超高速情報通信基盤を整備することとなり、交付決定を行った。

平成29年度中に事業が完了予定であり、これにより、県内の全市町村にて超高速情報通信基盤が整備されることとなる。

<補助対象事業一覧>

市町村名	事業(整備)年度	事業概要	県補助金支払年度
八頭町	H27	新設の住宅造成地への超高速通信基盤のエリア拡張	H27、H29～H42
琴浦町	H28～H29	赤碕地区の既存回線の光ファイバへの変更による高速化	H28～H31
大山町	H28～H29	センター施設内に整備している通信設備の強化による全町域の高速化	H32～H40
日野町	H28～H29	日野町内全域で超高速通信基盤を新設	H32～H41

エ 課 題

ウに記載のとおり、県内全市町村にて超高速情報通信基盤が整備されることとなるが、新設の住宅地や工業団地等においては、新たな整備が必要な場合もあり、引き続きそれらに対する支援が必要である。

また、既に超高速情報通信基盤が整備済みの箇所であっても、光ファイバ化されていない箇所もあり、それらの光ファイバ化への対応も課題である。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取どこでもWi-Fi事業	4,994			4,994
将来ビジョン	Ⅱつなげる(5)交通基盤・情報基盤の充実			
政策項目				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県外をはじめ、外国人観光客の集客施設を中心に無線LANアクセスポイントを整備し、国内外からの来場者の利便性向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

子どもの国、響の森、コナン駅、とっとり花回廊、大山寺周辺等の計78箇所に無線LANアクセスポイントを設置し運用中。(別添図面参照)

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

老朽化した無線LANアクセスポイントの更新にあたり、外国人観光客の利便性を高めるために、53箇所の無線LANアクセスポイントの機器を関西広域連合の共通認証アプリに対応することにより、簡易な認証でインターネットに接続できるよう利便性の改善を図るとともに、認証の手続きもメールアドレスの他にSNS(ソーシャルネットワークサービス)のアカウントが利用できるようにした。更に、災害時には認証無しでインターネットに接続できる仕組みとした。また、鳥取砂丘における利用可能エリアの拡大も行った。

ウ 成果

無線LANを利用してインターネット接続をスムーズに行える環境を整備することにより、facebookなどのSNSやホームページの閲覧、各種アプリの利用を可能とすることにより、国内外の観光客の利便性を高めることができた。

エ 課題

整備済の無線LANアクセスポイントの一部には、認証システムや携帯電波を利用した方式等の違いから、共通認証アプリに対応していない。これらのアクセスポイントの利便性の向上のため、共通認証に対応させることが必要。その際、関西広域連合の共通認証のみならず、中国地方発展推進会議の共通認証の取組等を注視しながら取組を進めたい。

鳥取どこでもWi-Fi事業に係る無料公衆無線LAN
アクセスポイント設置箇所



※赤字は、共通認証アプリに対応又はH29年度中に対応を予定しているアクセスポイント。
 ※20,21,22,52,79,80の6箇所は、交通政策課が別途事業で整備。
 ※共通認証
 Wi-Fi運用事業者ごとの認証を、1度認証行えば、以後、共通認証に参加している事業者のWi-Fiは、再度認証を行うことなく接続できるもの。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	126,678			126,678
将来ビジョン	Ⅱつなげる(5)交通基盤・情報基盤の充実			
政策項目				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
平成16年4月から全面運用している鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備し、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保すると共に、通信サービスを途切れなく円滑に提供する。				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ● 鳥取情報ハイウェイは県内のケーブルテレビ網の一部として利用され、それぞれ映像情報を共有している。また、平成26年度からは鳥取県地域医療ネットワーク(おしどりネット3)が稼働し、鳥取大学医学部附属病院や県立中央病院等地域の病院が当ハイウェイと接続され、電子カルテの共同利用等が進められるなど、超高速通信網のメリットを最大限に生かした利用が進められている。 ● 電気通信事業者として24時間365日の常時運用監視を行い、良好な通信サービスを提供した。光ファイバー、通信機器等全ての保守点検を実施した。 ● 電柱移転に係る光ファイバーの支障移転工事を実施した。 				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
鳥取県と岡山県の通信はそれぞれ10Gbpsと高速であるが、その県間を接続している機器が1Gbpsで、通信速度のボトルネックとなっていたため、保守切れに伴い機器更新を行い10Gbpsに対応した。				
また、鳥取情報ハイウェイの主要なネットワーク機器が導入後5年を経過し、保守が切れるため更新に着手した。(完成は平成29年度中)				
ウ 成 果				
運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供できた。				
※鳥取情報ハイウェイの利活用状況(平成28年度末現在)				
ネットワーク設定数：1,582件(対前年度295件の増)				
エ 課 題				
長距離に対応可能な芯線の貸出残数が少なくなっているため、将来的には芯線の貸し出しが100%になる可能性があり、今後は、費用対効果を十分検証した上で貸し出す必要がある。				

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会運営事業	465			465
将来ビジョン	Ⅱ つなげる (5) 交通基盤・情報基盤の充実			
政策項目				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
県と県内全市町村等で構成する協議会を通じて、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資する。				
(イ) 事業の実施状況				
平成27年5月12日に設置した「鳥取県自治体 I C T (※) 共同化推進協議会」及び専門委員会や部会を通じて自治体の枠を超えたシステム共同化に向けた協議や合同研修会などを実施した。				
※ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術				
[参加団体]				
(会員) 鳥取県及び県内19市町村				
鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町				
(準会員) 計8団体				
鳥取県市長会、鳥取県町村会、鳥取県東部町長会、鳥取県中部町村会、鳥取県西部町村会、鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取中部ふるさと広域連合、鳥取県西部広域行政管理組合				
[事業(取組)]				
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 共同で取り組む情報システムの整備及び運用管理等 ➤ 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策 ➤ 行政職員における I C T 分野の人材育成 				
[参考]協議会の平成28年度決算額：19,419千円(システム構築・運用経費及び事務費)				
[各専門委員会、部会開催実績]				
1 情報システム共同化専門委員会(2回開催)				
(1) 学校業務支援システム部会(6回開催)				
(2) 電子申請システム部会(6回開催)				
(3) 行政イントラ部会(4回開催)				
(4) 自治体クラウド部会(1回開催)				
2 情報セキュリティ対策専門委員会(2回開催)				
(1) セキュリティソリューション部会(5回開催)				
(2) 情報セキュリティ対策合同研修会(1回開催)				
開催日：平成29年1月18日(倉吉市)				
テーマ：真に機能するCSIRT(シ-サ-ト)の構築に向けた研修				
講師：JPCERT(ジ-ェ-ピ-サ-ト)コーディネーションセンター早期警戒グループ				
技術アドバイザー 満永拓郎 氏				
3 I C T 人材育成専門委員会(2回開催)				
(1) I C T 人材育成合同研修会(1回開催)				
開催日：平成29年1月25日(倉吉市)				
テーマ：自治体情報担当者のための情報ネットワークスキル向上研修会				
講師：ワコズコミュニケーション 宮地わかほ 氏				

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

ICT分野における県・市町村連携による共同の取組をより強固で安定的なものとするため、協議会を通じて協議を重ね、地方自治法第252条の2に規定される「連携協約」を平成28年4月1日付けで締結した（県及び県内全市町村参加による連携協約は全国初）。

また、協議会の運営にあたっては、平成28年度から県及び市町村が折半して負担金を拠出することとした（事務経費及びシステム構築・運用費）ほか、協議会の業務拡大に伴う事務局体制強化の検討を行った。

ウ 成果

協議会傘下の3つの専門委員会と5つの部会により、システム共同化に向けた取組等を実施。

区分	電子申請システムの成果
情報システム共同化専門委員会 ◇電子申請システム部会	県及び13市町村による電子申請システムの共同調達により、5年間で約2億円(▲78%)のコスト削減(※)を実現。県では平成29年4月1日から運用開始(市町村は7月運用開始予定)。 ※参加団体が個別に調達した場合の合計見積額と契約額との比較
情報システム共同化専門委員会 ◇行政イントラシステム部会	県及び全市町村による行政イントラシステム(県・市町村用グループウェア)を共同調達により、5年間で約600万円(▲26%)のコスト削減(※)を実現。平成29年2月1日から一般職員利用を開始。※参加団体の予算額の合計と契約額との比較
情報システム共同化専門委員会 ◇学校業務支援システム部会	平成30年度からの運用開始に向け、平成29年度中に全市町村参加による学校業務支援システムの共同調達を決定。
情報システム共同化専門委員会 ◇自治体クラウド部会	市町村の基幹系システムの集約と共同利用を進めるために新たに自治体クラウド部会を設置し、導入に向けた検討を開始。
情報セキュリティ対策専門委員会 ◇セキュリティソリューション部会	自治体情報セキュリティクラウド(セキュリティ対策強化・高度化)を岡山県と共同調達することにより、5年間で約7.6億円(▲60%)のコスト削減(※)の実現に加え、本セキュリティシステムへの県内全市町村の参加が決定。平成29年4月1日から運用開始。 ※鳥取県単独における見込み額と契約額との比較

システム共同化以外でも、自治体セキュリティ対策の強化に向けた担当者を対象とした合同研修会(情報セキュリティ対策専門委員会)やICT人材育成に向けた合同研修会(ICT人材育成専門委員会)を実施し、各団体担当者のスキル向上に繋がったほか、県及び全市町村が平成29年4月1日付けで情報セキュリティに係るインシデント(事件・事故)に対処するための組織を設置することが決定するなど、自治体の枠を超えた連携がより強化された。

さらに、これまで地方自治法に基づかない任意協議会として事務処理を行ってきた事務局の体制強化の検討を進め、地方自治法第252条の14第1項に規定される「事務の委託」を平成29年4月1日付けで県及び全市町村で締結し、①「情報システム標準化及び共同化に関する事務」、②「情報システム運用上の安全性の確保に関する事務」、③「情報通信技術に関する業務に対応できる職員の育成に関する事務」の事務の一部を県が市町村から受託することにより、県の諸規定に基づく事務の管理・執行が行えることとなった。

エ 課題

連携協約や事務の委託の締結により、県・市町村のICT分野の連携の絆はより深いものとなったが、運用開始したシステムの課題整理や運用ルールの策定、さらなる利活用の拡大など取り組む課題は多いことから、今後も市町村と連携しながら改善に向け継続して検討していくことが必要。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県自治体情報セキュリティクラウド整備事業	215,957	107,978	107,000	979
将来ビジョン	Ⅱつなげる(5)交通基盤・情報基盤の充実			
政策項目				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、岡山県と自治体情報セキュリティクラウドを共同構築し、高度なセキュリティ対策を実施する。

(イ) 事業の実施状況

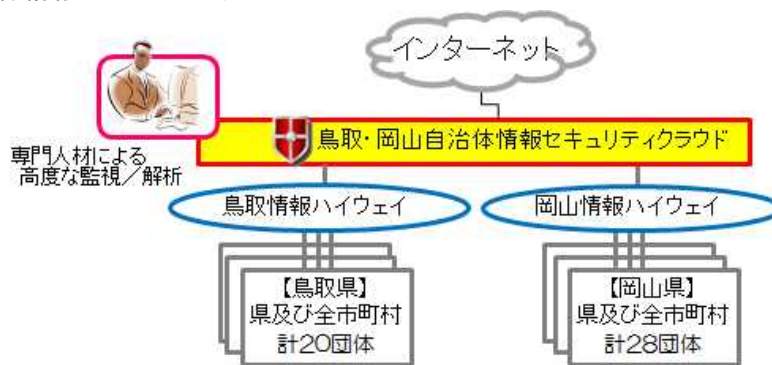
岡山県との共同調達に向け、平成28年4月から岡山県と協議を開始し、8月岡山県と共同構築について両県が合意し、共同化に係る協定を締結した。

同月、評価委員会を両県合同で設置し、10月に構築業務受託者を決定した。その後も岡山県と協議を重ねながら構築作業を進め、平成29年3月末に鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウドの構築を完了し、同年4月からの運用開始となった。

(1) 自治体情報セキュリティクラウドの主な機能

- ・ 専門人材による高度なネットワーク監視
- ・ 外部からの不正侵入検知及び防止
- ・ 未知のウイルスに対する高度な防御
- ・ 各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知 等

(2) 自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

調達コスト削減を図るため、岡山県と情報ハイウェイを全国で唯一相互に接続している環境を有効に活用し、同県と連携して自治体情報セキュリティクラウドの共同構築を行った。

ウ 成果

自治体情報セキュリティクラウドの構築により、高度なネットワーク監視等が可能となり、情報セキュリティ対策が大きく強化された。

岡山県との共同調達により、機能を落とすことなく大幅なコスト削減(5年間で約7.6億円(約▲60%))を実現するとともに、共同構築によるコスト削減効果により、国の想定を超えて、県内全ての県立学校及び市町村立学校に組み込むことができた。

エ 課題

セキュリテイクラウドの運用状況、課題等について引き続き岡山県と情報共有を図りながら、連携を強化していくことが必要。

(単位:千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	980,675		962,000	18,675

将来ビジョン

政策項目

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県庁業務の効率化と運用保守経費の削減等を図るため、運用開始から20年以上経過し、老朽化・陳腐化している県庁基幹システム(財務会計、税務、給与)を刷新(再構築)する。

(イ) 事業の実施状況

県庁全体の業務の効率化、運用コストの削減を目指し、県全体で利用できる共通システム(仕組み)を構築するものであり、システムの概要は以下のとおりである。

システム名	主な内容
財務会計システム (再構築)	<ul style="list-style-type: none"> 支出仕訳書を含めたすべての会計事務の電子化及び電子決裁化の導入 操作画面の改善による入力作業の効率化(プルダウン等)
税務システム (再構築)	<ul style="list-style-type: none"> 外部システムとの連携機能の充実(OSS、マルチペイメントネットワーク導入等による県民利便性の向上) 自動計算機能の搭載(延滞金等) 滞納整理支援機能導入による業務の効率化
給与・勤怠管理システム (再構築)	<ul style="list-style-type: none"> 諸手当の電子化を警察・病院・教委へ拡大 システム化の対象を非正規職員まで拡大 勤怠情報(時間外、休業、休暇等)の一元集約の実現
共通基盤システム (新規構築)	<ul style="list-style-type: none"> 各基幹システム間のシームレスな情報連携を実現 シングルサインオン環境の実現 職員ポータル構築 ログ管理等

<構築・運用保守スケジュール及び経費>

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	計
プロジェクトマネジメント	108,756	47,196	32,382	16,416		
共通基盤システム						
(構築)		49,042	224,108			273,150
(運用保守)			12,158	48,632	48,632	243,160
財務会計システム						
(構築)		167,864	268,999			436,863
(運用保守)				31,838	31,838	159,190
税務システム						
(構築)		188,892	224,478	277,724		691,094
(運用保守)				17,334	69,336	346,680
給与・勤怠管理システム						
(構築)		217,863	254,448	195,830		668,141
(運用保守)				15,706	62,824	314,120
全体額(システムのみ)		623,661	984,191	587,064	212,630	3,132,398
(構築)		623,661	972,033	473,554		2,069,248
(運用保守)			12,158	113,510	212,630	1,063,150

※構築経費は他課・他事業による配当替も含むため、情報政策課の決算額と一致しない。

※運用保守経費の計は5年間の合計額を記載している。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

三菱総合研究所にプロジェクトマネジメント業務を委託することにより、プロジェクトマネージャーの専門的な知見を踏まえ、プロジェクト管理等を実施。

ウ 成果

平成29年1月に共通基盤システム、3月に財務会計システムの運用を開始した。

(想定される経費削減効果)

▲約3.6億円以上/年(業務改善効果)▲2.6億円以上/年+運用経費▲1億円/年)

※経費の償却は新システム運用開始後約6年程度の見込み。

エ 課 題

多数の職員が関わる基幹システムであり、システム構築においては以下の点が重要となる。

- 業務の標準化、業務効率の最大化が図られるシステムの構築。

新旧システムのスムーズな移行。混乱の回避。教育の徹底。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	総務費国庫補助金	0	18,284,000	113,950,000	0	125,442,000	0	0		
歳入	財産貸付収入	2,079,000	0	0	0	2,098,632	0	0		
歳入	繰越金	0	0	950,000	0	1,422,499	0	0		
歳入	利子及び配当金	0	0	0	0	2,000,000	0	0		
歳入	公有財産売却収入	0	0	0	0	177,856,980	0	0		
歳入	雑入	10,000	2,551,000	0	0	3,661,491	0	0		
歳入	総務債	963,000,000	△ 1,000,000	113,000,000	0	623,000,000	0	0		
歳入	合計	965,089,000	19,835,000	227,900,000	0	935,481,602	0	0		

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	企画総務費	106,095,000	0	0	0	105,547,821	105,547,821	0	0	547,179	
歳出	計画調査費	2,122,430,000	△ 18,728,000	227,900,000	0	2,210,403,570	2,210,403,570	0	0	121,198,430	
歳出	合計	2,228,525,000	△ 18,728,000	227,900,000	0	2,315,951,391	2,315,951,391	0	0	121,745,609	

(単位:円)

用品調達特別会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	集中管理事業収入	232,456,000	0	0	0	203,635,241	0	0		
歳入	合計	232,456,000	0	0	0	203,635,241	0	0		
歳入	一般会計からの 繰入孔理由									

(単位:円)

用品調達特別会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	集中管理事業収入	232,456,000	0	0	0	203,634,788	203,634,788	0	0	28,821,212	
歳出	合計	232,456,000	0	0	0	203,634,788	203,634,788	0	0	28,821,212	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(計画調査費)					
(主) 鳥取どこでもWi-Fi 事業	3,408,000	2,753,625	0	654,375	「6 主な事業に関する調べ」に記載
地域情報化推進事業	4,670,000	3,941,660	0	728,340	産学官関係者の連携等により地域情報化の推進を図った。(地域情報化セミナーの開催等)
(主) 鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業	133,536,000	131,167,297	0	2,368,703	「6 主な事業に関する調べ」に記載
業務改善システム構築支援事業	17,750,000	17,487,792	0	262,208	ノーツ専門技術者による相談業務の実施し、庁内でのノーツデータベースを活用を推進した。
電子申請・総合文書管理・電子決裁システム事業	81,748,000	69,332,183	0	12,415,817	県民がインターネットにより、申請を行う電子申請システム、県の文書管理、電子決裁を行うシステムの保守管理を行った。また、新財務会計システムと連携するための電子決裁(財務連携)の開発を行った。
県立施設予約システム管理運営事業	4,122,000	4,121,280	0	720	県立施設予約システムの運営管理を行い、これらの施設利用者の利便性向上を図った。
鳥取県WEBGIS運用事業	4,899,000	4,892,400	0	6,600	鳥取県内における観光、防災などの地図情報をWebで公開するサービスを提供するための経費。 運用している「とっとりwebマップ」は、毎月約8千人が訪問しており、県の保有する地理情報空間情報の公開提供に寄与している。
インターネット映像配信事業	3,735,000	3,733,776	0	1,224	インターネット放送局を活用し、県民等に情報発信を行った。 ・インターネット放送局による知事記者会見や県議会のライブ中継等(7ヶ所/件数68,082件/年)
庁内LANシステム管理運営事業	465,769,000	463,163,471	0	2,605,529	県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。 ・接続機関数約140箇所 ・ユーザー数約5,800人
電子情報システム管理事業	54,539,000	54,538,560	0	440	各所属が(株)鳥取県情報センターに委託している電算業務の一括データバックアップ経費。 大規模災害時等における、県業務停止を回避するための危機管理体制を維持することができた。
(主) 鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	77,599,000	33,303,000	0	44,296,000	「6 主な事業に関する調べ」に記載
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	53,061,000	52,572,410	0	488,590	市町村の住民基本台帳を基礎に、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。

(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
公的個人認証サービス運用事業	12,877,000	12,876,883	0	117	一部のオンライン申請に必要な公的な本人認証基盤を維持するために、電子署名の必要な電子申請で使用する電子証明書(印鑑証明書に相当)の発行や失効情報の管理等の認証局の役割を担う地方公共団体情報システム機構に対し負担金を支出した。
総合行政ネットワーク運営事業	28,175,000	28,172,480	0	2,520	各自治体間、また各自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」を円滑に運営するため、管理団体である地方公共団体情報システム機構に対し負担金を支出するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行った。
県庁基幹システム刷新事業	32,832,000	32,832,000	0	0	県庁基幹システム(財務会計、税務、給与)を刷新するにあたり、三菱総合研究所にプロジェクトマネジメント業務を委託し、システム開発の工程管理等を行った。
統合宛名システム整備事業	12,210,000	7,707,312	0	4,502,688	県が既に保持している各業務の管理番号を紐付け、県における一意の番号として管理するためのシステムを整備し、情報連携に係る総合運用テスト等、情報連携に対応するとともに、システム構築事業者に運用保守を委託した。 不用額は特定個人情報のデータ標準レイアウト改版に伴う統合宛名システム改修経費の執行残。
中間サーバー整備事業	2,186,000	2,110,000	0	76,000	国が整備する情報提供ネットワークと県庁内の各業務システム間で特定個人情報の連携を行う中間サーバーを整備するため、地方公共団体情報システム機構に負担金を支出した。
(主) 県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	981,989,000	980,674,670	0	1,314,330	「6 主な事業に関する調べ」に記載
県市町村情報システム共同化推進事業	10,506,000	10,502,793	0	3,207	県及び県内全市町村が平成27年5月に設立した「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」における協議結果に基づき、行政イントラシステム及び電子申請システムの共同調達を行った。
(主) 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営事業	537,000	464,809	0	72,191	「6 主な事業に関する調べ」に記載
行政情報ネットワークセキュリティ強化推進事業	58,089,000	37,400,910	0	20,688,090	庁内LANを「マイナンバー利用事務系」「L2G W A N接続系」「インターネット接続系」の3つのネットワークに分離し、情報セキュリティ対策の抜本的強化対策を行った。
地方公会計標準ソフトウェア整備事業	24,820,000	22,973,760	0	1,846,240	国から要請されている地方公会計の整備のためシステムの導入を行った。 12,420,000円は配当先財政課で執行。
情報提供ネットワークシステム等総合運用テスト実施	18,100,000	17,280,000	0	820,000	マイナンバーに利用に係る特定個人情報の連携について事前のテスト(総合運用テスト)を実施した。
県庁基幹システム刷新事業	32,832,000	32,832,000	0	0	県庁基幹システム(財務会計、税務、給与)を刷新するにあたり、三菱総合研究所にプロジェクトマネジメント業務を委託し、システム開発の工程管理等を行った。
(繰越)(主)鳥取県自治体情報セキュリティクラウド整備事業費	227,900,000	215,956,912		11,943,088	「6 主な事業に関する調べ」に記載
目 計	2,347,889,000	2,242,791,983	0	105,097,017	

(一般会計)

(配当替分) 事務局費					
県立学校 I C T 環境 整備事業 (県立学校 非常勤教職員等パソ コン賃貸借ほか)	2,619,912	2,619,912	0	0	県立学校非常勤教職員等が使用するパソ コンの調達を行った。
教育系ネットワーク セキュリティ強靱化 事業 (委託料)	41,277,600	41,277,600	0	0	鳥取県教育情報通信ネットワークを利用し ている小中学校等の既存ネットワーク環境 を調査し、現在鳥取県において検討中であ るセキュリティ対策強化のためのネット ワーク構築方針を考慮し、小中学校等にお ける必要な方策を提示した。
目 計	43,897,512	43,897,512	0	0	
合 計	2,391,786,512	2,286,689,495	0	105,097,017	

(特別会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(集中管理事業費)					
庁内 L A N パソコン 集中管理事業	156,133,000	145,762,418	0	10,370,582	情報政策課分及び各課独自整備分のパソ コンの契約支払を集中化することにより、事 務の効率化につなげた。
クラウドサーバ管理 事業	76,323,000	57,872,320	0	18,450,680	県庁内で個別に調達・管理されていたサー バをクラウドサーバへ順次移行することで コストの削減及びセキュリティレベルの向 上につながった。
目 計	232,456,000	203,634,738	0	28,821,262	
合 計	232,456,000	203,634,738	0	28,821,262	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		4	1,787,580	1,787,580	0	0	光ファイバ心線貸付要綱	
	財産貸付収入		23	311,052	311,052	0	0	鳥取情報ハイウェイ管理運営要綱	
		計(節)	27	2,098,632	2,098,632	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		1	2,000,000	2,000,000	0	0		株式会社鳥取県情報センターからの配当金
		計(節)	1	2,000,000	2,000,000	0	0		
公有財産売払収入	公有財産売払収入		1	177,856,980	177,856,980	0	0		株式会社鳥取県情報センターの株式の売却
		計(節)	1	177,856,980	177,856,980	0	0		
	本庁執行分計(目)		29	181,955,612	181,955,612	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		29	181,955,612	181,955,612	0	0		
	合計		29	181,955,612	181,955,612	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入	雑収入	雑収入	4	2,345	2,345	0	0	なし	旅費の返納
			3	7,651	7,651	0	0	なし	非常勤職員雇用保険料 自己負担分
			19	1,482,840	1,482,840	0	0	なし	セキュリテイクラウドの市 町村の実費負担相当額
本庁執行分計(目)			26	1,492,836	1,492,836	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				1,492,836	1,492,836	0	0		
合計				1,492,836	1,492,836	0	0		

(7) 現金の取扱状況

- ア 現金取扱状況
該当なし
- イ つり銭の状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 A+B			
							27年度までの 執行額	28年度執行額		29年度以降の 執行予定額		計 B
庁内LANギガスイッチ賃借料	借上料	平成22年3月 当初	平成23年度から 平成28年度まで	98,525,000	100,978,920	2,804,970	84,149,100	14,024,850		98,173,950	100,978,920	
庁内LANファイバーハ利用 料	借上料	平成22年3月 当初	平成23年度から 平成28年度まで	8,820,000	3,591,000	0	3,531,150	59,850		3,591,000	3,591,000	
庁内LANファイバーハ利用 料 (消費税増税に伴うもの)	借上料	平成26年3月 補正	平成26年度から 平成28年度まで	42,000	42,750	0	41,040	1,710		42,750	42,750	
LGWAN接続ルータ賃借料	借上料	平成24年3月 当初	平成25年度から 平成29年度まで	421,000	318,150	61,110	181,440	60,480	15,120	257,040	318,150	
LGWAN接続ルータ賃借料 (消費税増税に伴うもの)	借上料	平成24年3月 補正	平成26年度から 平成29年度まで	6,000	0	0	0	0	0	0	0	
インターネット放送局機器賃借 料	借上料	平成24年11月	平成25年度から 平成29年度まで	3,575,000	3,175,200	0	1,701,000	680,400	793,800	3,175,200	3,175,200	
インターネット放送局管理運営 業務委託	委託料	平成24年11月	平成25年度から 平成29年度まで	14,845,000	14,348,250	0	8,905,680	2,968,560	2,474,010	14,348,250	14,348,250	
インターネット放送局管理運営 業務委託(消費税増税に伴うもの)	委託料	平成26年3月 補正	平成26年度から 平成29年度まで	326,000	325,134	0	169,632	84,816	70,686	325,134	325,134	
ウイルス対策ソフト使用料	借上料	平成24年11月	平成25年度から 平成28年度まで	29,408,000	31,177,650	6,235,530	18,706,590	6,235,530	0	24,942,120	31,177,650	
庁内情報共通基盤強靱化事業 役務費	委託料	平成25年2月	平成25年度から 平成30年度まで	64,000,000	28,821,124	0	11,332,407	4,740,620	12,748,097	28,821,124	28,821,124	
住民基本台帳ネットワークス テム機器賃借料	借上料	平成25年3月	平成26年度から 平成30年度まで	26,833,000	25,349,088	1,459,895	10,156,320	5,078,160	8,654,713	23,889,193	25,349,088	
WEBフィルタリングソフト使用料	借上料	平成25年3月	平成26年度から 平成30年度まで	6,809,000	4,919,520	491,952	1,967,808	983,904	1,475,856	4,427,568	4,919,520	
県庁基幹システム再構築プロ ジェクトマネジメント業務委託	委託料	平成26年3月	平成27年度から 平成29年度まで	105,705,000	205,200,000	108,756,000	47,196,000	32,832,000	16,416,000	96,444,000	205,200,000	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					合 計 A+B	備考
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			計 B		
							27年度までの 執行額	28年度執行額	29年度以降の 執行予定額			
WindowsServerCALライセンス 使用料	借上料	平成26年3月	平成27年度から 平成31年度まで	31,122,000	27,637,200	5,538,000	5,538,000	11,023,200	22,099,200	27,637,200		
庁内LAN等インターネット接続 サービス利用料	借上料	平成26年12月 平成27年3月	平成27年度から 平成30年度まで	29,380,000	13,986,000	0	2,797,200	4,794,120	13,986,000	13,986,000		
県庁基幹システム開発業務及 び運用保守委託	委託料	平成27年3月 当初	平成28年度から 平成34年度まで	2,210,282,000	2,776,769,617	574,619,400	0	735,032,217	2,202,150,217	2,776,769,617		
統合宛名システム構築・保守 等業務委託	委託料	平成27年3月 当初	平成28年度から 平成32年度まで	61,050,000	59,266,080	30,222,720	0	5,808,672	23,234,688	59,266,080		
県庁基幹システム開発業務及 び運用保守委託	委託料	平成26年12月	平成27年度から 平成33年度まで	573,308,000	559,321,173	0	49,041,720	264,637,000	559,321,173	559,321,173		
MicrosoftOffice365ライセンス 調達業務	借上料	平成27年2月	平成28年度から 平成29年度まで	91,512,000	107,302,188	60,778,851	0	17,788,932	28,734,405	107,302,188		
鳥取情報ハイウェイ通信機 器更新に係る設計及び設定 業務	委託料	平成28年3月 当初	平成29年度	36,094,000	35,424,000	0	0	0	35,424,000	35,424,000		
鳥取情報ハイウェイ通信機 器更新及び貸借業務	委託料	平成28年3月 当初	平成29年度から 平成34年度まで	445,816,000	308,182,320	0	0	0	308,182,320	308,182,320		
鳥取情報ハイウェイバック アップルート及び岡山情報 ハイウェイ増速機器貸借	借上料	平成28年3月 当初	平成29年度から 平成33年度まで	18,900,000	13,262,580	1,326,258	0	1,326,258	11,936,322	14,588,838		
鳥取情報ハイウェイ10G トラフィック測定装置貸借 及び保守業務	借上料	平成28年3月 当初	平成29年度から 平成33年度まで	4,163,000	4,600,800	460,080	0	460,080	4,140,720	5,060,880		
鳥取県無料公衆無線LAN サービス調達業務	借上料	平成28年3月 当初	平成29年度から 平成33年度まで	38,115,000	8,531,325	155,115	0	155,115	8,376,210	8,686,440		
市町村情報システム共同化 推進支援事業(電子申請シ ステム)	借上料	平成29年2月 補正	平成29年度から 平成33年度まで	55,365,000	55,360,740	0	0	0	55,365,000	55,360,740		
市町村情報システム共同化 推進支援事業(行政イント ラ)	借上料	平成29年2月 補正	平成29年度から 平成33年度まで	10,528,000	10,523,520	0	0	0	10,523,520	10,523,520		
合 計				3,964,950,000	3,962,529,044	790,968,428	245,415,087	1,083,955,834	3,171,560,616	3,962,529,044		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
計画調査費	17,569,000	単県	本人確認情報処理事務等に係る負担金	地方公共団体情報システム機構		28.6.8外	17,569,000	地方公共団体情報システム機構法第	文書ID: 16-0007053
計画調査費	10,705,883	単県	公的個人認証サービス事業に係る一般負担金	地方公共団体情報システム機構		28.7.19他	10,705,883	地方公共団体情報システム機構法第	文書ID: 16-0004945
計画調査費	2,171,000	単県	公的個人認証サービス事業に係る地域情報化推進事業負担金	地方公共団体情報システム機構		29.3.2	2,171,000	地方公共団体情報システム機構法第32条	文書ID: 16-00049456
計画調査費	28,112,000	単県	総合行政ネットワーク運営負担金	地方公共団体情報システム機構		28.5.31外	28,112,000	総合行政ネットワーク基本規程第13条	文書ID: 16-0012077
新規以外のもの							6,962,302		
本庁執行分計							65,520,185		
出納機関執行分計							0		
目計							65,520,185		
合計							65,520,185		

(2) 補助金

予算科目(計画調査費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 別の別	支出年月日		金 額
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金 (H27年度)	琴浦町外	-	1,056,974,400	-	H28.6.17外	H29.5.11外	精算	H29.5.26	33,303,000	文書ID17-00033804 文書ID17-00033544
(補助率: 1/2) 上限1億円/件 133,564,000			H28.4.28外	継続中	H29.5.11外					
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金 (H27年度)	日野町	全部	308,016,000	-	H29.3.29	H29.5.12	精算	-	0	文書ID17-00033544
(補助率: 1/2) 46,185,000			H28.5.17外	年度実績 H29.4.3外	-					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									33,303,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									33,303,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワーキングシステムに係る ファイアウォールの監 視及び保守業務	地方公共団体情報シ ステム機構	6,037,597	(28.4.1) 6,037,597	28.4.1 ~29.3.31	28.3.16 (免除) 随	28.4.30外 28.5.16外	精	28.5.24外	6,037,597	当システムのファイアウォール は、地方公共団体情報システ ム機構が整備したものであり、そ の管理にあたっては、他の者で はセキュリティ上の問題が生じ るため。 文書ID:16-00010979
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワーキングシステムにおけ る都道府県サーバ集 約センターの運用監視 等に係る委託	地方公共団体情報シ ステム機構	6,833,198	(28.4.1) 6,532,551	28.4.1 ~29.3.31	28.3.16 (免除) 随	28.4.30外 28.5.16外	精	28.5.24外	6,532,551	住基ネットの運用にあたって は、全都道府県で構成する住民 基本台帳ネットワークシステム 推進協議会において協議、意思 決定を行っている。協議会にお いて、地方公共団体情報システ ム機構に委託することが決定さ れている。 文書ID:16-00010984
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワーキングシステム保守管 理業務	株式会社鳥取県情報セ ンター	5,599,584	(28.4.1) 5,599,584	28.4.1 ~29.3.31	28.3.16 (免除) 随	28.6.30外 28.7.13外	精	28.7.13外	5,599,584	当システムは既設の県の通信 回線及び設備を利用しており、 その運営管理を(株)鳥取県情報 センターが行っているため。 文書ID:15-00176723
計画調査費	単県	住基ネットに係るネット ワーク分離対応業務	株式会社鳥取県情報セ ンター	2,248,743	(29.2.14) 2,248,668	29.2.14 ~29.3.24	27.3.16 (免除) 随	29.3.24 29.3.29	精	29.4.28	2,248,668	当システム機器の保守管理を (株)鳥取県情報センターが行っ ており、機器の設定変更作業を 行うには現状の仕組みを理解し ている必要があるため。
計画調査費	単県	ノートデータベース開 発・改修等業務委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	@36,396円/日	(28.4.3) @36,396円/日	28.4.3 ~29.3.30	28.3.15 (免除) 一般	28.3.30 28.3.31	精	29.5.15	7,097,220	文書ID:17-00012322
計画調査費	単県	台帳記録管理システム 保守等業務委託	株式会社アクセス	3,335,796	(28.4.1) 3,326,400	28.4.1 ~29.3.31	28.2.16 (免除) 随	29.3.31 29.4.8	精	29.4.26	3,326,400	(株)アクセスが導入したシステ ムを保守運用するものであるた め。 文書ID:17-00012282
計画調査費	単県	台帳記録管理システム 改修業務委託	株式会社アクセス	1,944,000	(28.9.14) 1,944,000	28.9.14 ~29.10.31	28.8.31 (免除) 随	28.10.26 28.10.31	精	28.11.24	1,944,000	(株)アクセスが導入したシステ ムを改修するものであるため。 文書ID:16-000105741

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日	
計画調査費	単 費	インターネット放送局管 理運営業務委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	14,844,060	(25.3.19) 14,348,250 (26.4.1)	25.4.1 ~ 30.1.31	25.3.12 (免除) 一般	27.6.30他 履行検査 年月日	精	28.10.18 28.12.20 29.1.26 29.5.2	763,344 763,344 763,344 763,344	H25~H29債務負担行為 文書ID:16-00089058
				156,980,052	(28.4.1) 155,107,440 (29.5.11)	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.16 (免除) 随	29.3.31 29.5.11	概/精	28.07.29 28.11.01 29.1.27 29.05.18	45,032,760 34,232,760 34,232,760 36,746,676	
計画調査費	単 費	市内LANシステムの 管理運営及び保守業 務委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	52,738,560	(28.4.1) 52,738,560	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.16 (免除) 随	28.6.30他 履行検査 年月日	精	28.8.05 28.11.1 29.1.27 29.5.12	13,184,640 13,184,640 13,184,640 13,184,640	(株)鳥取県情報センターが保有 するホストコンピュータデー タ処理しているデータのバック アップ・管理業務であるため。 文書ID:17-00018500
				74,512,699	(28.4.1) 74,512,440	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.16 (免除) 随	28.6.30外 履行検査 年月日	精	28.7.29 28.10.28 29.1.31 29.4.28	18,628,110 18,628,110 18,628,110 18,628,110	
計画調査費	単 費	鳥取情報ハイウェイ 管理運営委託業務	株式会社鳥取県情報 センター	4,529,520	(28.4.1) 4,428,000	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.16 (免除) 随	28.9.30外 履行検査 年月日	精	28.10.21 29.4.25 28.10.5外	2,214,000 2,214,000	文書ID:15-00176013 光監視装置等は、整備した業者 である委託業者に特別に製造さ せた機器であるため。

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況		備考	
				予 定 価 格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間		契 約 形 態	支 出 区 分		支 出 年 月 日
計画調査費	単 費	鳥取情報メディア関連機 器(サーバ・スイッチ 等)保守委託業務	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ中国	11,817,360	(28.4.1) 11,059,200 (28.5.13) 10,913,400	28.4.1 ~29.3.31	28.3.16 (免除) 一般	精	29.4.28	10,913,400	文書ID:16-00024310
計画調査費	単 費	鳥取情報メディア光ファイ バケーブル保守・維持修 繕委託業務	株式会社サカエ通信	15,392,160	(28.4.1) 80,000円/回 外	28.4.1 ~29.3.31	28.3.16 (免除) 指	精	28.7.8外	2,823,120	文書ID:15-00176027 単価契約
計画調査費	単 費	鳥取情報メディア光ファイ バケーブル保守・維持修 繕委託業務(支障移 転:日野町貝原)	株式会社サカエ通信	1,873,800	(28.7.26) 1,857,600	28.7.26 ~28.9.30	28.7.20 (免除) 随	精	28.10.28	1,857,600	文書ID:16-00060688
計画調査費	単 費	日南POP内鳥取情報メ ディア用UPS修繕業務	株式会社鳥取県情報 センター	668,520	(28.11.21) 668,520	28.11.21 ~29.1.31	28.11.17 (免除) 随	精	29.1.24	668,520	文書ID:16-00114499
計画調査費	単 費	平成28年度鳥取どこで もブロードバンド利用 環境保守運用管理業 務	株式会社ITTR	1,707,426	(28.4.1) 832,950 +15,000円/回 (28.9.23) 1,527,075 +15,000円/回	28.4.1 ~28.9.30 28.4.1 29.2.28	28.3.16 (免除) 随	精	27.5.18 外	1,689,075	文書ID:16-00086321 契約には単価契約を含む。 設置済みの施設と一体的な運 用が必要のため。
計画調査費	単 費	鳥取情報メディア関連機 器(無停電電源装置置 他)保守委託業務	西日本電信電話 (株)鳥取支店	12,054,420	(28.4.1) 11,934,000	28.4.1 ~29.3.31	28.3.16 (免除) 随	精	29.4.28	11,934,000	文書ID:15-00176015 無停電電源装置等は、整備した 業者である委託業者に特別に 製造させた機器であるため。
計画調査費	単 費	電子申請・電子決 裁・総合文書管理シ ステム運用及びホス ト等賃貸	株式会社鳥取県情報 センター	34,661,018	(28.4.1) 34,660,764	28.4.1 ~29.3.31	28.3.25 (免除) 随	精	26.5.30他	34,660,764	文書ID:17-00015780 ・予定価格には賃借料及び使用 料14,735,196円を含む。 ・(株)鳥取県情報センターに設 置してある基幹システムと連携 しているシステムの運用保守管 理のため。

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間		人札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	支出 年月日	金額	
計画調査費	単 費	電子決裁・総合文書 管理システムの改修 業務委託	(株) ケーオウエイ	19,492,920	(28.6.3) 19,432,920	28.6.3 ~28.11.30	29.3.31	精	21,322,440	文書ID:16-00185130 ケー・オウ・エイがノーツの電子 決裁・総合文書管理システム等 について著作権を有しているた め。	
計画調査費	単 費	電子申請・電子決 裁・総合文書管理シ ステム機器保守及び 貸借	(株) ケーオウエイ	12,549,600	(28.4.1) 11,215,800	28.4.1 ~29.3.31	29.4.30他	前	11,215,800	文書ID:17-00015780 ・契約額及び予定価格には賃借 料及び使用料2,327,400円を含 む。 ・企画コンペで提出された提出 物で機器の保守管理委託先が ケー・オウ・エイであるため。	
計画調査費	単 費	鳥取県庁基幹システ ム再構築に係るプロ ジェクトマネジメント等 業務委託	株式会社三菱総合研究 所	223,499,520	(26.6.13) 205,200,000	26.6.13 ~30.3.30	29.3.31	精	32,832,000	H27~H29債務負担行為 (文書ID)17-00008933	
計画調査費	単 費	鳥取県庁新基幹業 務システム構築・保守 等業務(共通基盤シ ステム)	株式会社鳥取情報セ ンター	547,992,000	(27.3.18) 517,320,000	27.3.18 ~33.12.31	29.3.31	精	235,941,660	H27~H33債務負担行為 (文書ID)17-00015610	
計画調査費	単 費	団体内統合宛名システ ム改修業務	株式会社エヌ・ティ ・ティ・データ中国	1,898,640	(28.11.2) 1,898,640	28.11.2 ~28.12.28	28.12.28	精	1,898,640	団体内統合宛名システムを構 築した業者しか改修できないた め。 (文書ID)16-00139010	
計画調査費	単 費	鳥取県庁新基幹業 務システム構築・保守 等業務(財務会計シ ステム)	鳥取県庁新基幹業務シ ステム構築・保守等業 務(財務会計システム) 鳥取県情報センター・富 士通・ケイイズ共同企業 体	587,931,480	(27.6.10) 574,889,184	27.6.10 ~34.3.31	29.3.31	精	268,999,087	H28~H33債務負担行為 (文書ID)17-00015672 1,112,400円は会計局からの配 当替えて執行。	
計画調査費	単 費	鳥取県庁新基幹業 務システム構築・保守 等業務(税務システム)	株式会社鳥取情報セ ンター	1,039,478,400	(27.7.17) 1,037,774,160	27.7.17 ~34.12.31	29.3.31	精	224,478,000	H28~H34債務負担行為 (文書ID)17-00010192	
計画調査費	単 費	鳥取県庁新基幹業 務システム構築・保守 等業務(給与・勤怠管 理システム)	株式会社鳥取情報セ ンター	991,386,000	(27.7.2) 982,260,000	27.7.2 ~34.12.31	29.3.31	精	254,448,000	H28~H34債務負担行為 (文書ID)17-00013509	
計画調査費	単 費	団体内統合宛名システ ム改修業務	株式会社エヌ・ティ ・ティ・データ中国	5,808,672	(28.11.2) 1,898,640	28.11.2 ~28.12.28	28.12.28	精	5,808,672	団体内統合宛名システムを構 築した業者しか改修できないた め。 (文書ID)16-00139010	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分		支出 年月日
計画調査費	国補	団体内統合宛名システム構築・保守等業務委託	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国	17,280,000	(28.11.25) 17,280,000	28.11.25 ~ 29.3.31	28.11.24 (免除)	29.3.29 履行検査 29.3.30	精	29.4.18	17,280,000	団体内統合宛名システムを構築した業者しか早期の的確な対応ができないため。 (文書ID)17-00002851
計画調査費	単県	文書管理システム検索連携サーバー更新に伴う機器設定等業務	(株)ケーオーウェイ	17,280,000	(28.12.27) 17,280,000	28.12.27 ~ 29.2.28	28.12.27 (免除)	29.2.28 29.3.1	精	29.4.18	2,073,600	ケー・オー・エイがソニーの電子決裁・総合文書管理システム等について著作権を有しているため。 文書ID:16-00161518
計画調査費	国補	鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド構築業務	鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド構築実施共同企業体	223,819,200	(H28.10.18) 153,556,413	H28.10.18 ~ H29.3.31	H28.10.6 (免除)	H29.3.27 H29.3.27	精	H29.4.28	153,556,413	H28繰越 文書ID16-00178612
計画調査費	単県	業務改善システム構築支援業務									16,370,532	財政課、青少年・家庭課、子供発達支援課、障がい福祉課に 配当替え
本庁執行分計											2,568,447	
出納機関執行分計											1,612,928,126	情報政策課の委託料の合計。
目計											0	
合計											1,612,928,126	情報政策課の委託料の合計。

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補単 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分		支出 年月日
会計管理費	単県	鳥取県庁新基幹業務システム構築・保守等業務(財務会計システム) 鳥取県情報センター・富士通・エイエ共同企業体		587,931,480	(27.6.10) 574,889,184 (29.2.22) 596,055,487	27.6.10 ~ 34.3.31	27.5.11 (免除)	29.3.31 29.3.31	精	29.4.28	268,999,087	H28~H33債務員負担為 (文書ID)17-00015672 1,112,400円を会計局からの配当替で執行。
本庁執行分計											268,999,087	
出納機関執行分計											268,999,087	
目計											268,999,087	
事務局費	単県	教育情報ネットワーク整備に係る現状調査業務	株式会社鳥取県情報センター	41,277,600	(28.10.5) 41,277,600	28.10.5 ~ 29.3.24	28.9.26 (28.10.5)	29.3.24 29.3.31	精	29.4.18	41,277,600	(文書ID)16-00087996 教育環境課からの配当替で 執行。 教育環境課からの配当替で 執行。
本庁執行分計											41,597,976	
出納機関執行分計											41,597,976	
目計											41,597,976	
合計											41,597,976	

18 工事請負費調べ

- 該当なし
- 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

- (1)公有財産
 - ア 土地 該当なし
 - イ 建物 該当なし
 - ウ 山林 該当なし
 - エ 不動産売却 該当なし
 - オ 財産の交換 該当なし
 - カ 不動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 - キ 物権 該当なし
 - ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
 - (ア)異動状況 該当なし
 - (イ)出願及び登録の状況 該当なし
 - (ウ)活用の状況 該当なし
 - ケ 有価証券 該当なし

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	30,000,000			30,000,000	(株)鳥取テレピア	
株券	40,000,000		21,000,000	19,000,000	(株)鳥取県情報センター	H28.4.20売却
合計	70,000,000	0	21,000,000	49,000,000		

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出えん金	円 2,000,000	円	円	円 2,000,000	地方公共団体情報 システム機構	
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 0	円 860	円 860	円 0	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	0	860	860	0	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度 末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 10	枚 0	枚 4 6,500	枚 6	

(3)基金

該当なし

(4)債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所	氏名			
光ファイバケーブル	2,058,096.36m	光ファイバケーブル心線	H28.4.1～ H29.3.31	年額	1,778,198	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人 鳥取県ケーブルテレビ協議会	氏名	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続	
光ファイバケーブル	2,124m	光ファイバケーブル心線	H28.4.1～ H29.3.31	年額	1,840	岩美町浦富675-1 岩美町	住所	鳥取市秋里 地内	地上デジタル放送の難視聴解消及びインターネット接続環境整備	
光ファイバケーブル	5,424.4m	光ファイバケーブル心線	H28.4.1～ H29.3.31	年額	4,691	鳥取市尚徳町116 鳥取市	住所	鳥取市元大 工町～富安 二丁目地内	市役所本庁舎～駅南 庁舎間内LAN整備	
光ファイバケーブル	3,295.2m	光ファイバケーブル心線	H28.4.1～ H29.3.31	年額	2,851	西伯郡伯耆町吉長37-3 伯耆町	住所	西伯郡伯耆 町地内	町役場本庁舎～岸本 保健センター間情報 通信	
合計					1,787,580					

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

B

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年8月5日 ～ 平成28年8月31日	なし		

27 貸付金等状況調べ
該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行同の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がさ れていない件数 (①-②- ③)	備 考
117	0			0	

(2) 旅費概算私の精算等

ア 概算私の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) (0件中 0件)

イ 精算私が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの (74件中 14件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
楽天 (世田谷区二子玉 川)	平成29年03月12日 -	打ち合わせ	35,580	
システムズ 合同会社東京本社 (東京都港区 赤坂9-7-1))	平成29年02月26日 -	情報ハイウェイ機器更新に係るネットワーク機器と 機能に関する技術習得ほか	28,520	
(株)中海TV放送 (米子市河崎61 0)、 日野町役場 (日野郡日野町 根雨101番地)	平成28年12月06日 -	会計実地検査随伴	20,800	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

課長、室長、総括課長補佐により、旅行同の事前承認については、情報政策課の行事予定表のデータベース確認しながら、漏れが無いか注意をしている。また、旅費の精算についても、旅行から帰った際の口頭報告等の際に早期の精算を促すこととしている。

- 意見・要望等
(1)業務に関する要望等

なし

- (2)監査委員事務局に対する意見・要望等

--